

市立幼稚園が目指すべき姿について

第5回尼崎市立幼稚園のあり方検討会資料

市立幼稚園が目指すべき姿（案）

① センター機能の役割について

- (1)就学前教育の研究実践機能の充実 (2)インクルーシブ教育の推進
- (3)地域の子育てセンター機能 (4)待機児童対策等

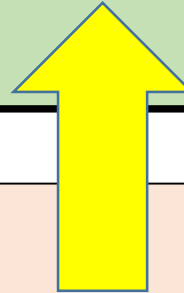
② 情報発信機能の役割について

③ 3年保育の実施について

④ 市立幼稚園の再編について

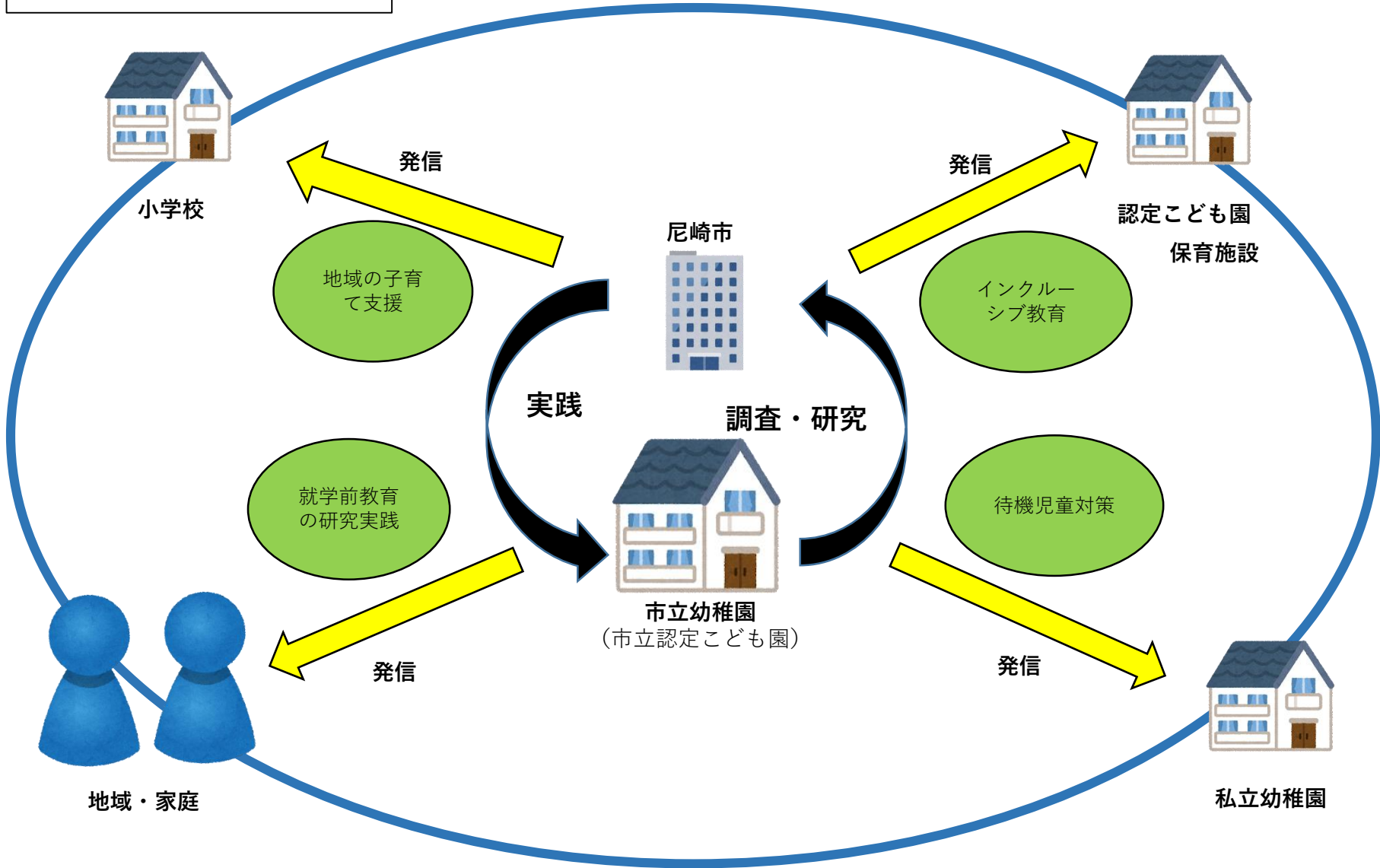
幼稚園（センター機能・情報発信機能・3年保育）

- (1) 認定こども園化
- (2) 統廃合



① センター機能

構造 (イメージ)



① センター機能

機能

これまでの検討会におけるセンター機能に関する意見（まとめ）

(1) 就学前教育の研究実践機能の充実

- ・ 学びと育ち研究所との連携による「後伸びする力」の具体的検証
- ・ 幼児教育の質を上げていくための就学前教育スタンダードの作成及びその成果の発信

(2) インクルーシブ教育の推進

- ・ 特別な支援を要するか否かを判定する組織の設置
- ・ 先導的な医療的ケア児の受入
- ・ 特別支援に関する継続的な相談体制

(3) 地域の子育てセンター機能

- ・ 子どもの発達を保障する観点からのプレ保育、子育てサークルの実施

(4) 待機児童対策等

- ・ 就労世帯に対応した預かり保育時間の見直し

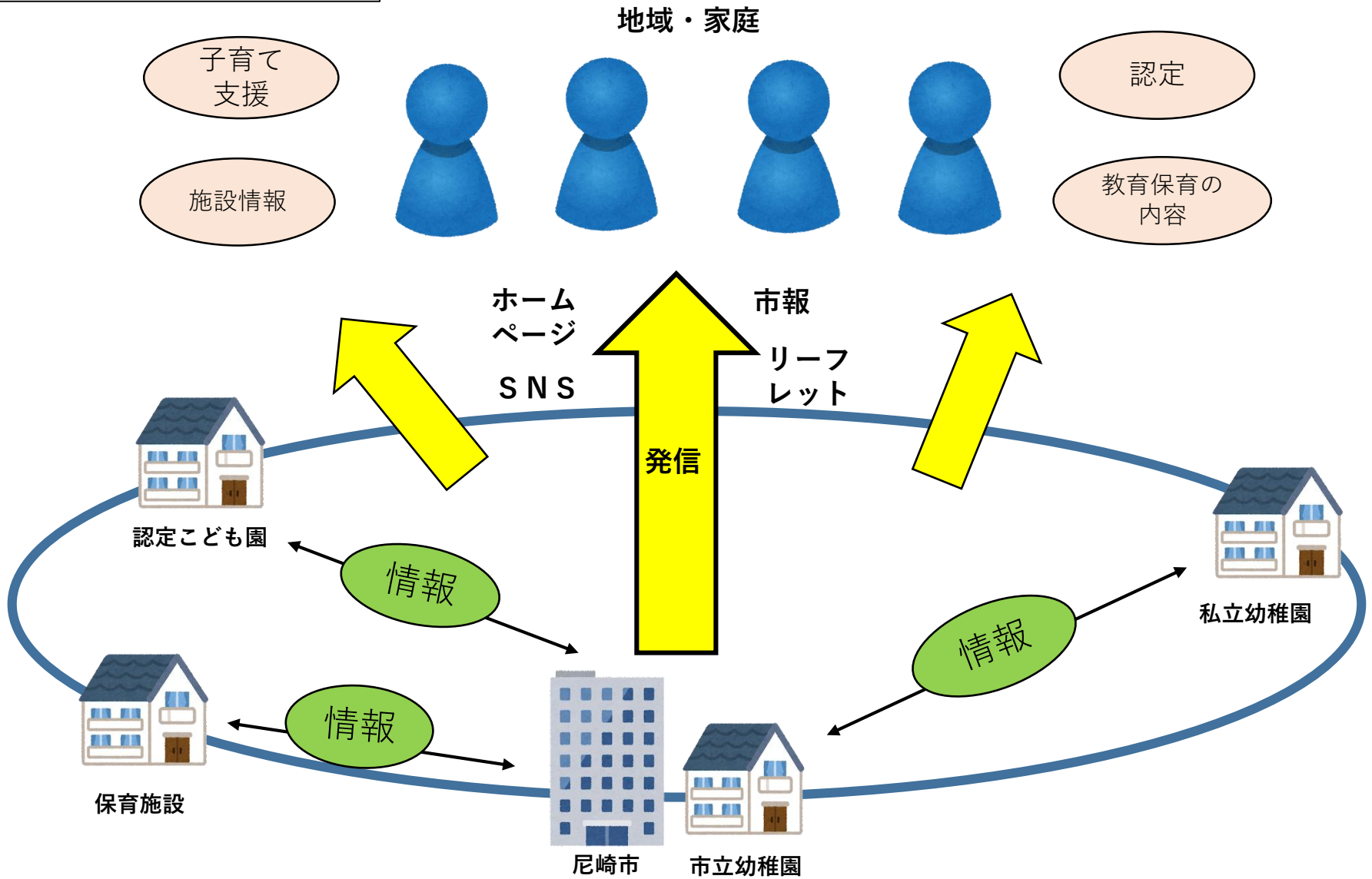
【協議内容（例）】

- (1) ・ 幼保小連携に向けた取組については、現行のまま進めていくことがよいか、新たな取組が必要か。
・ インクルーシブ教育の観点から、何か必要な機能はあるか。
- (2) ・ インクルーシブ教育の推進に向けて、特別な支援を要する子どもの受入範囲をどこまで拡充していくことが妥当か。
・ 「特設学級」を廃止し、通常学級の中で特別な支援を要する子どもを受入れるという考え方について。
・ 判定機関における具体的な役割は。
- (3) ・ インクルーシブ教育の観点から、何か必要な機能はあるか。
・ 官民幼保が連携して実施できる取組は何か考えられるか。
- (4) ・ 他に待機児童対策等について何が考えられるか。
・ インクルーシブ教育の観点から、預かり保育の延長は必要か。

- その他に市立幼稚園がセンターとして必要とする機能はあるか。

② 情報発信機能

構造 (イメージ)



② 情報発信機能

これまでの検討会における情報発信に関する意見（まとめ）

- ・子育て支援事業に係る情報について、市の事業だけではなく、県の子育て支援の関連情報も加えて整理し、発信していくことが適当である。
- ・子どもの発達に関して、どこに相談すればいいのか不明瞭であるため、必要な情報整理や効果的な情報発信を求める。
- ・子どもが利用する施設の選択に際して、教育保育施設に関する効果的な情報発信や相談機能を求める。

【協議内容（例）】

- ・市立幼稚園が情報発信機能を担っていく意義は。また、何ができるのか。
- ・地域や家庭が求める情報は具体的に何があるか。

③ 3年保育

構造（イメージ）

現行（2年保育）

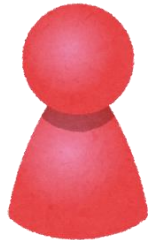
6つの柱



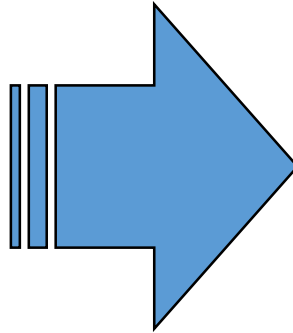
市立幼稚園



4歳児



5歳児



3年保育

センター機能・
情報発信機能



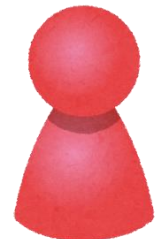
市立幼稚園



3歳児



4歳児



5歳児

③ 3年保育

これまでの検討会における3年保育に関する意見（まとめ）

- ・私立幼稚園においても3歳児の受入が一般化している中、2年保育の市立幼稚園が中心となって、幼児教育の質を上げていくための就学前教育のスタンダードを作成し、その成果を発信していけるのか。
- ・その園に子どもが集まらなければ、教育の質の向上や保障もできない。
- ・発達の観点からも集団での保育が必要な支援を要する2～3歳の子どもが増えているため、市立幼稚園は当該児童の受け皿として機能していく必要があり、そのためにも3歳児からの保育が必要である。
- ・市立幼稚園では3年保育を実施していないため、市立幼稚園で実施している子育てサークルの利用者は、3歳児の年齢になると私立幼稚園への入園に流れるため、市立幼稚園への入園の促進ができない。
- ・実際に、子育てサークルの利用者や在園児保護者の間でも、3年保育を望むことは多数あがっている。
- ・市立幼稚園の教育内容を充実させても、3年保育を実施しなければ子どもは集まらない。
- ・財政的な側面からも市立幼稚園が3年保育の実施に踏み込めないと認識している。

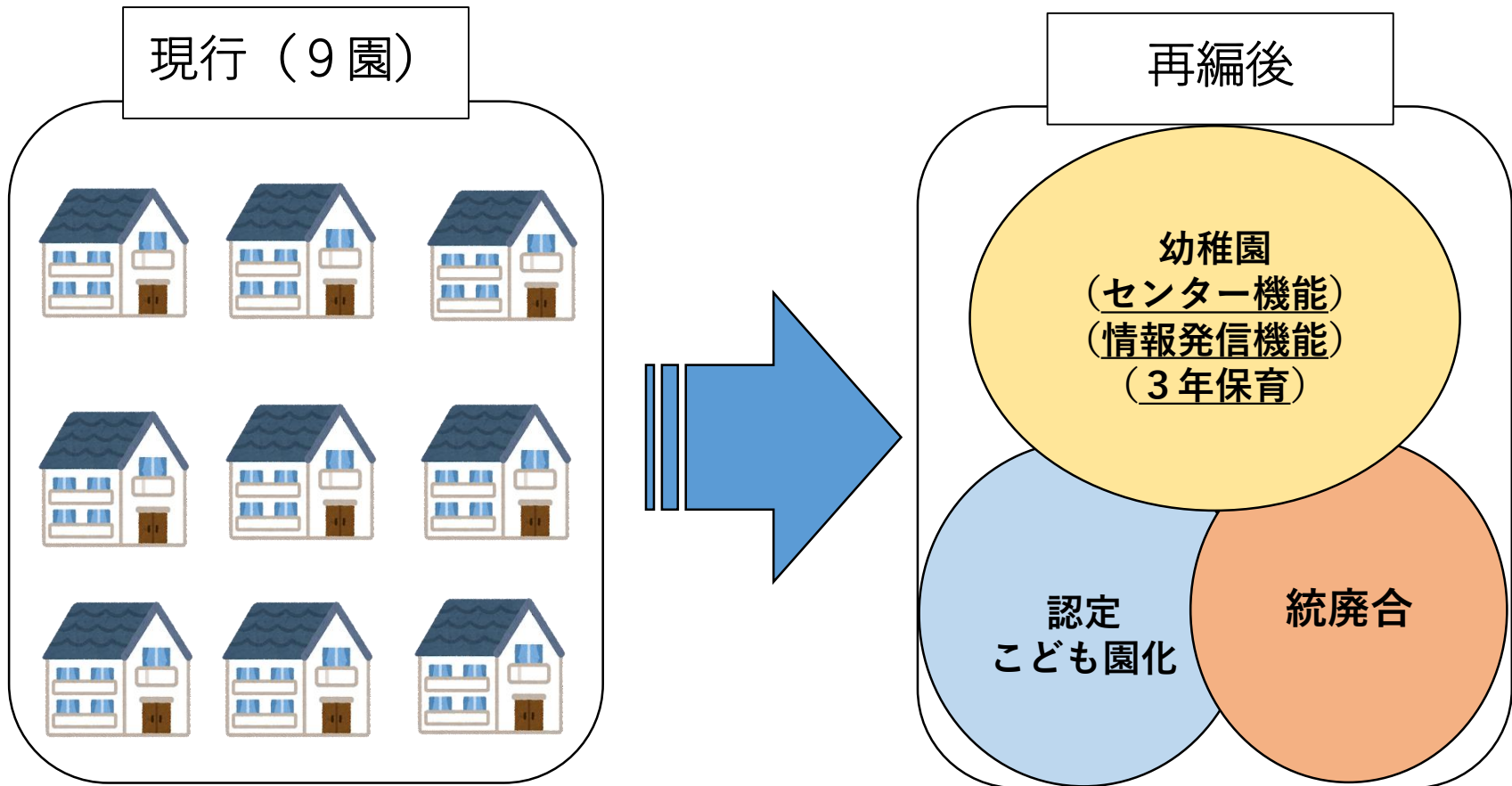
【協議内容（例）】

- ・市立幼稚園が3年保育を実施することの意義は（なぜ、私立幼稚園が担うだけではだめなのか）。
- ・仮に、市立幼稚園が3年保育を実施するならば、私立幼稚園の経営に支障がでるのではないか。（私立幼稚園との共存共栄を保ちながら、3年保育の実施ができるのか。）
- ・3年保育を望む市民の声には、具体的にどのような理由があるのか。
- ・インクルーシブ教育の観点から、3年保育の実施は必要か。

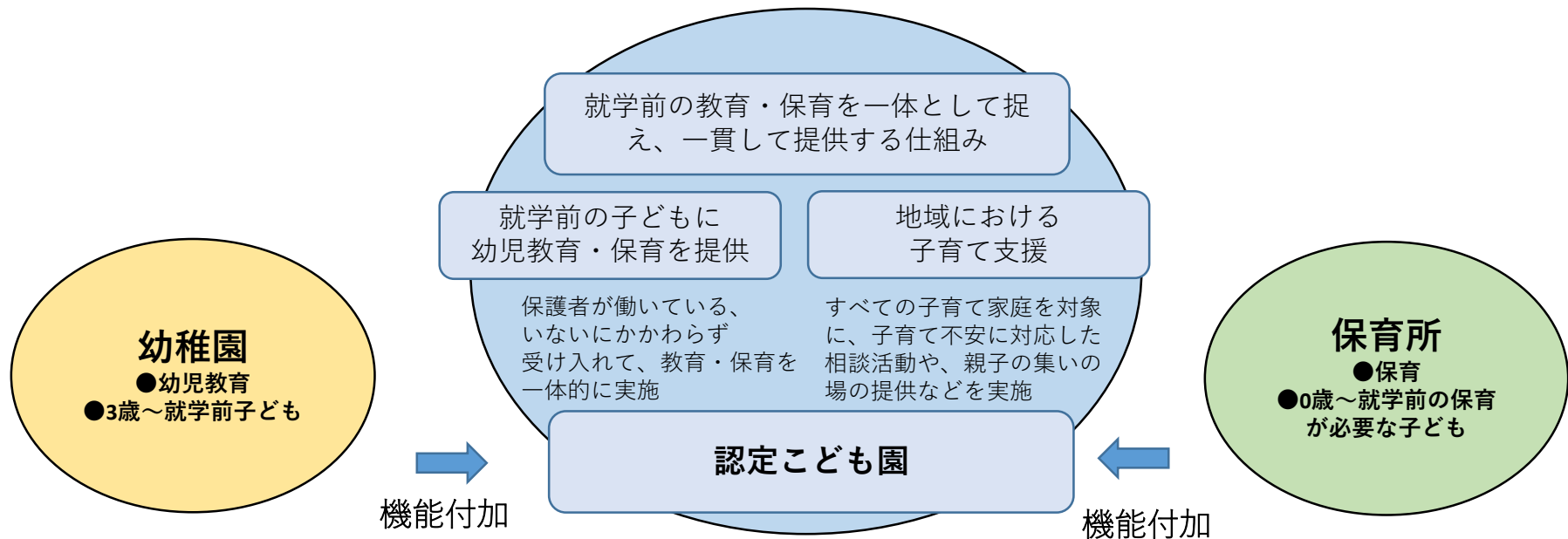
④ 市立幼稚園の再編

今後の市立幼稚園が担うべき役割を果たすための
効果・効率的に取り組んでいくための体制

【イメージ】



④ 市立幼稚園の再編（認定こども園化）



【メリット等】

- ・ 保育認定の要件を満たさなくなっても、同施設で児童を預けることができる。選択肢（仕事をするしない）が増えた。
- ・ 保護者の就労状況に関わりなく、就学前の幼児教育・保育を一体的に受けられる。
- ・ 色々な児童による交流が可能となる。
- ・ 施設が新しくなり施設面が充実できる。
(建替による手法の場合)
- ・ 待機児童の解消につながる。
- ・ 定員割れにより、幼稚園単体での機能維持が困難な幼稚園の機能を維持できる。

【課題等】

- ・ 幼稚園と保育所の文化の違いを、職員や保護者が理解するまでに時間がかかる
- ・ 施設の場所や、運営形態が変わることについて、保護者に理解を求める必要がある。

※ 「メリット」や「課題等」については、他都市調査等による内容

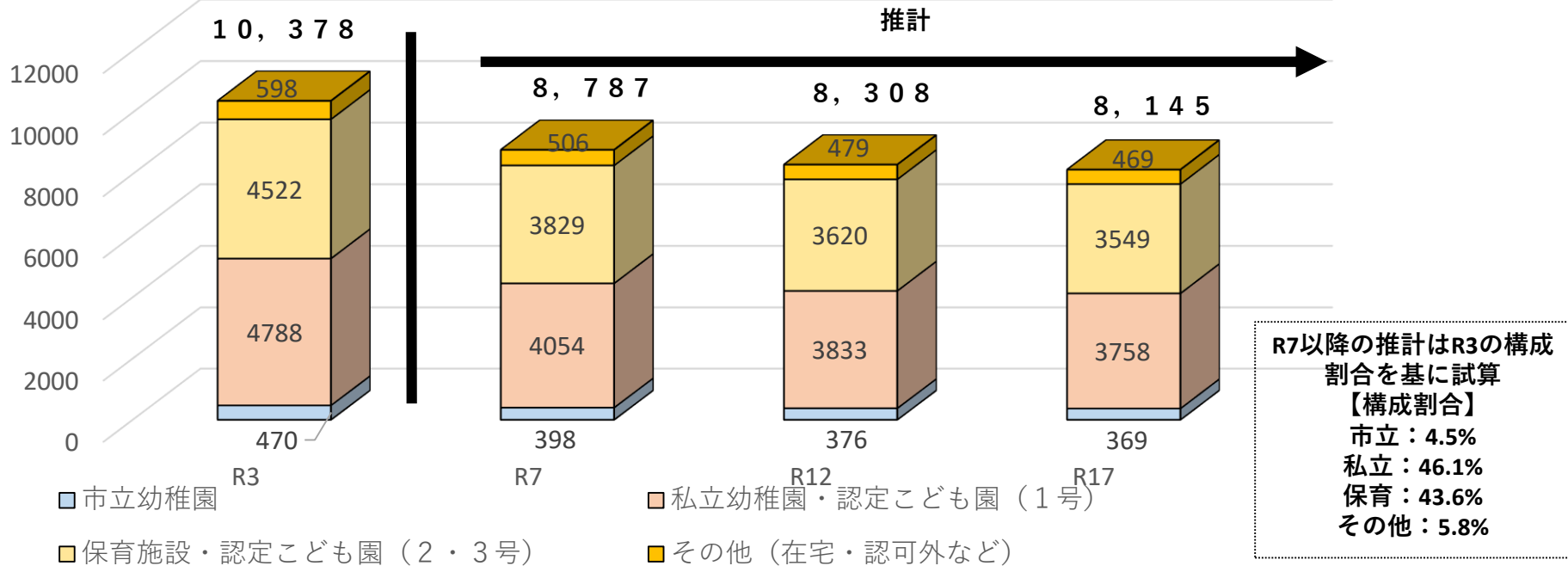
【協議内容(例)】

- ・ 尼崎市において、公立の認定こども園を設置することの意義は。また、求める声はあるのか。
- ・ 公立の認定こども園の設置にあたり、課題として何があるか。

④ 市立幼稚園の再編（統廃合）

3～5歳の幼児数の推移と将来の推計

単位：人



R7以降の推計はR3の構成割合を基に試算
【構成割合】
 市立：4.5%
 私立：46.1%
 保育：43.6%
 その他：5.8%

※令和7年度以降は「兵庫県将来推計人口」を基に算出

【統廃合の経緯】

- 2年保育の実施に伴う統廃合（平成8年度）
6園廃園（24園⇒18園）：高田、西、上坂部、立花西、園田北、成徳
- 尼崎市立幼稚園教育振興プログラムにおける統廃合（平成27年度～平成30年度）
9園廃園（18園⇒9園）：博愛、梅園、富松、武庫庄、武庫南、大庄、立花東、武庫北、園和

【協議内容（例）】

- ・市立幼稚園の統廃合は必要であるか。また、その理由は。
- ・仮に、統廃合を進めていくなれば、今後の適性な園の設置数は（その考え方は）。
- ・今後の幼稚園のあり方として複数学級の編成は必要であるか、